

《研究ノート》

“Yuk, Cuci Tangan Pakai Sabun!(さあ、石鹸で手を洗おう!)” —インドネシアにおける清潔さをめぐる社会文化変容についての—考察—

金子 正徳

はじめに

表題の Yuk, cuci tangan pakai sabun! (さあ、石鹸で手を洗おう!) とは、子供に石鹸を使った手洗いを促すインドネシア語である。2020年、新型コロナウイルス問題の深刻化により、マスクの着用による感染拡大抑止とともに、石鹸による手洗いの予防効果が世界中で周知された。刊行のタイミングとタイトルから本稿がこのような状況を分析するものと誤解される可能性があるが、本稿の目的は、新型コロナウイルス問題以前のインドネシアにおいて、「石鹸¹」、「水」、そして「排泄」を鍵とし、現代のインドネシアにおける建造環境に注意を払いながら政府、国際機関、NGO/NPO、私企業の影響に注目することで、清潔さという意識がどのように変化してきたのかをみることにある。

清潔さという意識には「身体、衣服、住居、自然環境、そして建造環境 (built environment) が関連する」(Dijk 2011: 31) と van Dijk が述べているように、「清潔さ」は身体的な衛生状態のみが問題ではなく、多様な要因が関係する。つまり「階級、社会的地位、エスニシティやナショナリティ、宗教及び宗派、医療的な文脈、そして場所と時間などの全てが水浴や洗浄についての認識を構築する」(同: 31)²。この van Dijk の指摘を念頭に置きながらインドネシアにおける清潔さをめぐる社会文化動態を見ていく。

1. 「石鹼」をめぐる歴史的展開

世界的に見ると、近代的な衛生概念は西欧で、19世紀半ばから、医療、特に戦時医療の現場において医療従事者及び患者が清潔な状態を保つことによって感染症防止や死亡率の低下などの効果があることが認められ、医療従事者や患者に対する石鹼での手洗い励行とともに近代的な衛生概念が普及した（ホイ 1999）。

西欧以外の例として、アメリカにおける清潔さをめぐる変化を概観しよう。ホイによれば、19世紀初期のアメリカ人は「農場であろうと都市であろうと、汚くて虫のうようよする悪臭の漂う環境で暮らして」（同：21）おり、石鹼はその日常生活で見かけることがなかった。変化の主要因として、ホイは、都市化と集住の進行によるコレラ等の感染症対策の必要性から公共政策として都市の公衆衛生の改善が進められたこと、南北戦争（1861—1865年）における北軍の衛生委員会による衛生改善に向けた取組（予防医学の導入、実地調査、教育、そして統計など）や、実践的に得られた知見に基づく軍規の変更、兵士や、医療従事者となった女性たちによる一般家庭への衛生観念の普及などを挙げている。

19世紀後半には、アメリカの都市における上水道や下水網の整備など衛生環境の改善を実現する設備投資が進められ、政策としても公衆衛生は「1920年代には常識」（同：151）になっていた。また、20世紀初頭には石鹼・洗剤などの大企業が登場し、「衛生ビジネス」が始まる。現在では「衛生や清潔に固執するようになった」（同：11）とホイが形容するアメリカ人の衛生観念は、19世紀後半からおよそ半世紀をかけて劇的に変化した結果である。

もう一例、19世紀半ばからの衛生観念の変化の例として、石鹼のない生活がもはや考えられない日本を概観しよう。日本において、西欧的な衛生概念の導入と石鹼の普及は密に関連していた。日本で民間向けの石鹼が普及したのは、欧米の知識・技術の導入を進めた明治以降である。官民でいち早く洗濯石鹼の国産化に取り組み、1873年には民間で棒状石鹼の国産化に成功した³。また1890年には花王が「花王石鹼」を販売開始し、普及につとめた。明治政府は大日本帝国軍の保健衛生のために石鹼の製造・使用を推進し、これが一般への利用普及にも寄与した結果（日本石鹼洗剤工業会 2011）、およそ半世紀後の明治後期には一般の人々が、洗顔や入浴、洗濯などに石鹼を使用するようになった。1世代を25年から30年と捉えれば、まだ石鹼が珍しいものであった世代が去り、生まれながらにして身の回りに石鹼がある世代が主となった結果といえるだろうか。

上記のような日・米の変化とインドネシアにおける変化を単純に比べることはできない。これは、19世紀半ばから20世紀前半にかけての時期、現在のインドネシア共和国にあたるほとんどの地域がオランダの植民地（蘭領東インド）であったことによる。このため、衛生をめぐる世界的な変化との関連だけでなく、宗主国オランダの植民地政策やオランダ人の生活習慣の影響を考える必要がある。興味深いのは、日に数度の水浴の習慣を持つこと

で知られるインドネシア人と比べて、蘭領東インドのオランダ人は寒冷なオランダの習慣に従って熱帯で暮らしていたため、必ずしも清潔ではなかったということであり、その点で、石鹸とともに西欧の清潔さの優位性がこのオランダの植民地にもたらされたという想定は短絡的で、誤りである⁴。また、Dijk によれば、蘭領東インドでは、他の植民地とは異なり、西洋的な清潔さと石鹸はイデオロギー的に組み合わせられてはいなかった (Dijk 2011 : 26)。

蘭領東インドにおいても、石鹸は、第二次世界大戦以前から、オランダ人および都市の現地富裕層を中心にまずは輸入品の石鹸が利用され、また、20世紀初めごろには現地生産が始まっていたことは植民地期の新聞広告から窺える⁵。当時としても国際な衛生用品メーカーであったユニリーバ (Unilever) 社は、1931年にジャカルタに石鹸工場を建設し、「Sunlight」石鹸および「Lux」石鹸を輸出向けに製造したが、これらの銘柄の石鹸は蘭領東インドでも販売された。蘭領東インドでは「Sunlight」ブランドの石鹸は、その両手を描いたパッケージデザインから「sabun tjap tangan (手のマークの石鹸)」として知られていた (Anonymous 2017)⁶。石鹸の用途としては、水浴よりはむしろ洗濯が主であったようだが、両方の用途に同種の石鹸が用いられたようだ。

第二次世界大戦中にはオランダ人が所有する会社や工場は、大日本帝国軍により接収された。オンラインの一般向けインドネシア史サイト *Historia* の記事によれば、日本軍政期の全国的な手作り石鹸講習も庶民への石鹸普及につながった (Jay Akbar 2010)⁷。

1945年に独立したインドネシアでは、石鹸の国産化が進み、庶民の需要も増えていった。また、1948年には、ウィングス社 (PT Wings) がスラバヤで起業し、石鹸の製造・訪問販売をはじめ、急成長を遂げて、石鹸および洗剤を主力商品とするインドネシアの大手生活消費財メーカーとして現在に至る。

1970～1980年代には外資の積極的な誘致を進めた第2代大統領スハルトの新秩序体制のもとで、欧米日を拠点とする大手国際企業各社が成長市場としてのインドネシア市場へと進出した。日本市場と関連する国際企業に注目すると、ジョンソン&ジョンソン社は1973年、プロクター&ギャンブル社は1977年、ライオンは1981年、花王は1985年、カスーン社は1988年に現地合弁会社を設立した。

このような市場競争の高まりと大衆のライフスタイル変化に伴い、浴用と洗濯用に同種の石鹸を用いていた初期と比べ、用途による商品の細分化と使い分けも進んだ。インドネシアの代表的な女性誌の一つ *Femina* 誌 (No. 50) の記事「Sabun Mandi yang Cocok dengan Kulit (肌に適した浴用石鹸)」(Anonymous 1974) はどのような種類の石鹸があるかを成人女性向けに紹介した記事であるが、この記事からは、汎用の固形石鹸だけでなく、薬用石鹸や消臭石鹸等の多様な石鹸が家庭に普及し始めたのは1970年代であると推測しうる。さ

らに当時 *Femina* 誌の読者の社会階層がアッパーミドルクラス以上であったことを考えれば、多様な石鹸はまずこれらの社会階層を中心に普及していったと考えるのが適当であろう⁸。

現在の石鹸・洗剤は用途だけでなく形状も多様であり、固形のものだけでなく、ペースト、粉末、液体、ジェルなどがみられる。また様々なブランドの石鹸および各種洗剤が普及し、大衆のライフスタイルの中で一般的なものとなって、用途ごとの使い分けが定着した⁹。このような意味において、清潔さという意識は、市場経済の中で、商品との繋がりが切ってもきれないものになってきたといえる。

2. 「水」をめぐる建造環境の変化

Kooy and Bakker によれば、蘭領東インドの首都であったバタビア市（ジャカルタの旧称）における都市給水施設は 1870～1920 年に作られた自噴井を用いた給水設備に始まり、19 世紀に登場した「衛生的な都市」という概念のもとで整備されていった。1901 年の倫理政策¹⁰により、蘭領東インドの植民地政府は現地住民の保護者として自らを再定義し、科学的な見地に基づく「近代的・衛生的な水」の供給を目指した。さらに自噴井から近代的な上水道施設への転換が進んだ。このように、在住オランダ人だけでなく、現地住民をも対象とする上水道施設が整備されていった。しかし、インドネシア人は手間がかかり出費もかさむ給水設備の水の利用を嫌って従来どおり河川で水浴・洗濯・排泄をし、他方で、蘭領東インドの人口の 7% しかいないヨーロッパ人がバタビアの給水量の 78% に当たる水道水を利用した¹¹。オランダ人は河川での水浴・洗濯・排泄を、インドネシア人の後進性を示す特徴とみなし、人種分類に加えて、衛生的か汚れているかという、近代的・文明的な植民地主体を選別するイデオロギー的な分類を新たに生み出すことにもなった（Kooy and Bakker 2015: 66-69）。蘭領東インドの場合は、石鹸ではなく「水」が清潔さに関するオランダ人のイデオロギー的な指標であったといえる。

インドネシアでは独立以後現在に至るまで、上水道・下水道の開発は進まなかった。独立以後もジャカルタでは植民地期の上水道網を使い続け、ここに新たな浄水設備を足して水の供給量を増やしながら現在に至る。独立以後のジャカルタにおける上水道網の整備は、初代大統領スカルノのもとで作られた近代的な都市としてのジャカルタを象徴するホテル・インドネシアや、アジア大会のために作られた各種施設などに限定的で、1950 年代から 60 年代に首都へと流入した国内移民が定住していった地域には上水道が提供されない状況であった（同: 76-79, 81）。

外資の積極的な導入により開発が進み、経済成長が進んだ 1970～1980 年代にも、首都ジャカルタにおいてさえ、道路、電気、鉄道、空港などが優先された。現在も上水道については、保守管理も追いついておらず、老朽化による漏水や、汚水混入などの問題が深刻であ

る。このためジャカルタでは、多くの家庭でミネラルウォーターが飲み水として利用されている。また、統計的な数値を見ると、全国的にも、特にここ10年でボトル詰めされた水（air dalam kemasan）を飲用水とする世帯割合の上昇が著しい。*Statistik Indonesia 2020*の表4.3.2によれば、全国の世帯の38.3%（2019年）がボトル詰めの水を飲み水として利用している。これは、*Statistik Indonesia 2010*の表4.3.2の数値13.5%（2010年）と比べても大きな伸びである。これを世帯数に換算すると、約828万4,000世帯（2010年）から約2,627万8,000世帯（2019年）へと増加したことを意味している。飲料水以外の生活用水、つまり生活や水浴などの水利用については、地下水が過度に利用され、深刻な地盤沈下にもつながっている。水の利用は経済階層の違いを反映し、衛生の格差とも重なっている¹²。

現在は、地方においても敷地内での井戸の掘削が進み、トイレや水浴のための「みずまわり」がいま家屋の設備として標準化している一方で、上水道の普及は大都市のわずかな地域に留まっている（金子2017：92-95）。

インドネシアの場合、第二次世界大戦の終結までにジャカルタの一部地域を中心として上水道の整備が進み、石鹸が庶民にとっても一般化した。さらに第二次世界大戦後は、外資導入が進み、資本主義経済が安定・活性化して、貧富の差が広がりながらも一般家庭の家計にも余裕が生まれた新秩序体制の初期にあたる1970～1980年代以降、商品の多様化と、習慣化が進んだと概観することができるだろうか¹³。ただし、中央と地方および都市と村落の地域格差、都市内および都市と村落の経済格差、さらにはこれらの格差とリンクした衛生格差などを考慮する必要がある。特に地方の農村地帯では、今まさに河川や泉などの利用から、自宅敷地内に設置した井戸から汲み上げた地下水の利用への転換が進んでいる最中である。

上水道網以上に近年まで整備が進んでいないのは下水道網である¹⁴。「インドネシアの下水道普及率は世界で最も低い部類」（日本貿易振興機構2017：73）で、ジャカルタを除けばなんらかの形で下水道のシステムを持っているのは11地域の主要都市のみ（バンジャールマシン、デンパサール、メダン、チレボン、バンドゥン、パラパット、ジョグジャカルタ、スラカルタ、バリクパパン、タンゲラン、バタム）であるがこれらもサービス提供地域が限られており、合計してもインドネシアの都市域から出る排水の1%しか下水処理場で処理されていないという（日本貿易振興機構2017：73）。なお、ジャカルタにおける下水道導入の遅れは、莫大な開発コストと設備保全、そして、都市開発が進んだ後での土地収用の難しさなどによるものであり、1980年代の計画立案から大幅な計画遅延が続いて現在に至る¹⁵（国際協力機構2013(a)：1-2）。

これらの「建造環境」を前提としながら、以下、衛生と清潔をめぐる政策やプログラム

の実施と、社会文化的な変化について見ていく。

3. 衛生と清潔をめぐる政策と多様なプログラムの実施および変化

インドネシアはいま、近代的な衛生を全国的に浸透させようとしている。政府の立場は、特に乳幼児の死亡率を下げるために、その主たる死亡原因である下痢を防ぐこと¹⁶、また、「インドに次いで世界で2番目に衛生的でない国」(UNICEF 2016: 157)という不名誉な世界ランキングからの脱却である。衛生向上のための全国的な政策プロジェクトは、国際連合の持続可能な開発目標(SDGs)との関係で進められている。

インドネシア政府は中期国家計画のなかで目標を設定してきた。2014年までに、国際連合が設定した「ミレニアム開発目標」(Millennium Development Goals (MDGs), 2000-2015年)との関連で、野外での排泄行為を減少させるプロジェクト「コミュニティ主導による完全な衛生」(2006-2007年)が実施され、2006年には160の村で、また、2007年には500の村で、野外での排泄ゼロが達成された¹⁷。石鹸について見れば、インドネシアでは、2006年には石鹸を利用した手洗いを推進する全国的な取り組みも始められた。2008年からインドネシア保健省の「社会に根ざした健康と栄養」プログラムの一環として、「コミュニティ主導の包括的な衛生」(Sanitasi Total Berbasis Masyarakat)プログラムが全国的に実施されている。

2015年から2019年を対象期間とする中期国家計画では、ミレニアム開発目標を継承発展し、社会変革への積極的な関与を謳う「持続可能な開発目標」(Sustainable Development Goals (SDGs), 2016-2030年)の6番目の目標「安全な水とトイレをみんなに」との関連で、インドネシア政府は「2019年には、安全な飲み水と衛生をすべての人に(Akses Universal Air Minum dan Sanitasi Tahun 2019)」を目標として設定した(表1参照)。これにより、飲用に適した浄水への関心だけではなく、野外での排泄行為の根絶や、常設トイレの設置促進や石鹸で手を洗う習慣化を進めるなど衛生向上のための政策を導入している¹⁸。また、この目標により、地方政府はきれいな水と衛生を100%達成する義務を負った。

それまで、ほぼ個人の責任に委ねられていた水や衛生が、中央および地方政府の責任のもとで推進される状況は、衛生、および、清潔さ、きれいさをめぐる人々の意識と生活の変化が急速に進行していることを意味する。

表 1: 「持続可能な開発目標 (SDGs) 6: 安全な水とトイレをみんなに」

すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する

6.1: 2030 年までに、全ての人々の、安全で安価な飲料水の普遍的かつ平等なアクセスを達成する。

6.2: 2030 年までに、全ての人々の、適切かつ平等な下水施設・衛生施設へのアクセスを達成し、野外での排泄をなくす。女性及び女子、並びに脆弱な立場にある人々のニーズに特に注意を向ける。

6.3: 2030 年までに、汚染の減少、投棄廃絶と有害な化学物質や物質の放出の最小化、未処理の排水の割合半減及び再生利用と安全な再利用の世界的規模での大幅な増加させることにより、水質を改善する。

6.4: 2030 年までに、全セクターにおいて水の利用効率を大幅に改善し、淡水の持続可能な採取及び供給を確保し水不足に対処するとともに、水不足に悩む人々の数を大幅に減少させる。

6.5: 2030 年までに、国境を越えた適切な協力を含む、あらゆるレベルでの統合水資源管理を実施する。

6.6: 2020 年までに、山地、森林、湿地、河川、帯水層、湖沼などの水に関連する生態系の保護・回復を行う。

6.a: 2030 年までに、集水、海水淡水化、水の効率的利用、排水処理、リサイクル・再利用技術など、開発途上国における水と衛生分野での活動や計画を対象とした国際協力と能力構築支援を拡大する。

6.b: 水と衛生に関わる分野の管理向上への地域コミュニティの参加を支援・強化する。

(1) 「コミュニティ主導の包括的な衛生」プログラム

世界的には、ユニセフが、持続可能な開発目標の 6 番目の目標実現のために、「コミュニティ主導の包括的な衛生」(Community-Led Total Sanitation (CLTS)) プログラムとして実施している。これに連動してインドネシアの保健省が実施する「コミュニティ主導の包括的な衛生 (Sanitasi Total Berbasis Masyarakat (STBM))」プログラムの 5 つの主たる目標は、①野外排泄の根絶 (Stop Buang Air Besar Sembarangan)、②石鹸を使った手洗い (Cuci Tangan Pakai Sabun)、③家庭での飲み水と食べ物の管理 (Pengelolaan Air Minum dan Makanan Rumah Tangga)、④家庭ゴミの対策 (Pengamanan Sampah Rumah Tangga)、⑤家庭排水の対策 (Pengamanan Limbah Cair Rumah Tangga) である¹⁹。

目標①の野外排泄の根絶について当初は 2014 年にインドネシア全域で野外排泄の根絶が達成目標として設定されていたが、実現しなかった。トイレの設置と野外排泄の根絶について重要な指標とされるのが、健全なトイレ設置と、居住地域での野外排泄根絶に向けた取組の実施、である。

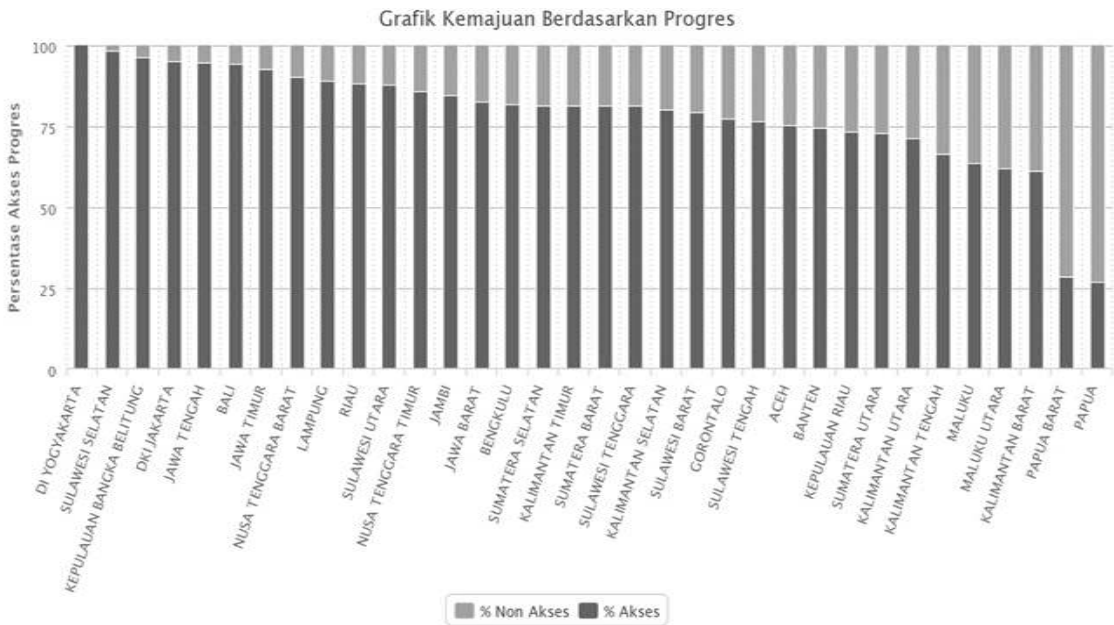
なお、2020 年時点で、厚生省による STBM のモニタリングサイトの数値では、全国で 79.43%の達成率で、衛生目標をまだまだ達成していない州が多い (図 1 参照)。

2019 年の STBM の主たる達成目標は次のように 3 つ設定されている。①実施した村・地区 (desa/kelurahan) に含まれる最低限ひとつの地区で目標を設定し、介入が実現したこと、②前項で述べた STBM の介入行動を、個人 (自然発生的なリーダー) や集団、委員会、そ

の他の形態で責任を持って進める人がいること、③STBM のために、習慣を変えるための介入について合意された活動計画があることである。

また、野外排泄の根絶に向けた取組を実施した村・地区が取組目標を達成しているかどうかを測る基準としては、(i) すべての人が、健全なトイレで排泄すること、および、乳児の排泄物を健全なトイレに廃棄すること（学校を含む）、(ii) 村・地区の域内で、人間の排泄物が見られないこと、(iii) 適切でない場所での野外排泄を防ぐために、罰則や規則、あるいはその他の取組があること、(iv) すべての世帯が健全なトイレを所有・利用する目標達成のために、人々が共有のメカニズムを決めていること、(v) 統合的な衛生と STBM の上記 5 項目を継続的に達成するための明確な努力あるいは戦略があること、が挙げられている（Direktorat Kesehatan Lingkungan dan Direktorat Jenderal Kesehatan Masyarakat Kementerian Kesehatan RI 2016 : 114-115）。

図 1：各州における「コミュニティ主導の包括的な衛生」プログラムの進捗状況



出典：インドネシア保健省ウェブサイト (<http://monev.stbm.kemkes.go.id/monev/>)

※濃いグレーが衛生目標の達成度を示す

このような目標達成を目指す中で、日常生活では馴染みのない、特徴的な行政用語もいくつか生み出されている。例えば、jamban sehat（健全なトイレ）がその一例である。健全なトイレとは、「病気の連鎖を断つために効果的な排泄施設であり、手洗い設備へのアク

セスが容易なトイレ」と定義されている²⁰ (Millennium Challenge Account – Indonesia dan Kementerian Kesehatan Republik Indonesia 2015: 15)。また、STBM 政策の実施に関する記事では、便器を表す jamban と、英語の -ization を語源とする -isasi がくつついた jambanisasi というなじみのない新造語も散見される。直訳だと「トイレ化」となってしまう奇異な感じであるが、記事の文脈からは「一般家庭へのトイレの設置」を表す語である²¹。行政の介入により生活や衛生概念が今変えられていることが明確な用語の一例ともいえるだろう。

STBM 普及員の養成ガイドブックを見ると、トイレ使用後の手洗いについて、流水で手を洗うことができる設備と、石鹸の常備が必要とされる。「石鹸での手洗いは、健康のために、手についている土、汚れ、微生物、病原体（バクテリアやウイルス）、身体の変調をもたらしうる化学物質を洗い流すことが目的」であり、「手洗いは、腹痛や下痢など、時に深刻な健康問題につながる様々な病気の拡大を防ぐ助けとなる」ことから、「特に、食品や医療にかかわる人々だけでなく、一般の人々にとっても重要」であると述べ、さらに、「石鹸で手洗いの達成と促進は、なぜ野外排泄を避けるべきかという意味を理解した人々の増加の後でしか成し得ない」達成目標として位置づけている（同: 17）。石鹸ときれいな流水が使える設備の設置とともに、衛生意識そのものを教育し、普及していく必要があることが述べられている。

普及員に対しても石鹸での手洗いや衛生についてこういった基礎的なレベルの説明をしなければならないというのが、少なくとも 2015 年（同ガイドブック刊行時）の状況だったといえるし、ランブン州や西スマトラ州、北スマトラ州（いずれもスマトラ島）のほか、ジャワ島やカリマンタン島における生活用品に関する筆者のフィールド経験にもとづくと、インドネシアの農村地域における一般的な衛生の理解度を表しているのだろうと思われる。

(2) 「世界手洗いの日」

伝統的な衛生意識を近代的な衛生意識へと変える取組は政府のみが行為者ではない。例えば、上述の STBM については、ゲイツ財団や、ユニリーバ社の他、国内外の多様な NPO / NGO が連携組織となっているほか、国際連合児童基金による「世界手洗いの日」(Global Handwashing Day) にも、国際企業や NPO / NGO の参画が見られる。

「世界手洗いの日」は、国際衛生年であった 2008 年に、石鹸で手を洗う習慣を正しい手洗いとして広めるため、国際連合児童基金により毎年 10 月 15 日と定められた。インドネシアにおいても、Hari Cuci Tangan Sedunia と訳され、実施されている。インドネシアの石鹸等衛生商品の最大シェアを握るユニリーバ社は、ユニリーバ財団を通じて、同社の石鹸

である「Lifebuoy」を提供し、インドネシアの様々な場所で子供の手洗いを勧めるイベントを開催するなど、インドネシアにおける「世界手洗いの日」のサポート事業を実施している。また、2012年から一日5回の手洗いを少なくとも21日連続して続けることで習慣化を図る「21日運動」プログラム（program Gerakan 21 Hari）を実施して石鹸を用いた手洗いの普及を図っている。同社が販売する「Lifebuoy」石鹸に関連して、オンライン・セミナーやSNSキャンペーンの他、学校、家庭、病院をターゲットとするイベントをインドネシアの全国各地で実施している。

こういった公共の取組が、いま一般化しつつある新たな清潔・衛生と、特定のブランドとの連想を築いていると捉えることもできるだろう²²。

(3) 「適した (layak)」 基準の変化

1998年に語学留学をしていた時の出来事である。仲良くなったインドネシア大学の学生たちと屋台で食事をする際に、学生たちが飲料水のペットボトルを取り出して、自分が使うスプーンとフォークを洗い出した。「汚いだろうから」という理由だった。示された屋台の裏を見ると、使用済みの皿やスプーン、フォークなどが小さなバケツの汚れた水に入っていた。その横にはすすぎのための別のバケツ。つまり、屋台において用いられている食器類は、これらの水を繰り返し用いて、次の客に供するために汚れや食べ残しを漬け洗いしてさっとすすいだだけの状態であって、必ずしも「衛生的」ではないということである。それ以来、屋台の裏側が気になってしばしば眺めていたが、近年、ジャカルタ中心部などで、ウォータータンクに貯めた浄水を流して使用済みの皿やスプーン、フォークなどを洗う屋台がみられることは、一般レベルでの衛生観念が徐々に変化していることの一例といえるだろうか。

現代のインドネシアでは、layak（～に適した）という語が社会的に多様な場面において、そして清潔さを考える際に重要な意味を持つようになった。このlayakという語が、rumah yang layak huni（居住に適した住居）²³や、air minum layak（飲用に適した水）、そしてsanitasi layak（適正な衛生）など、生活に関わる様々な基準を表す際に法令や政策の用語として多用されるようになったためだ。例えば、layakではないとされた家は、中央政府や地方政府から保全改修の助成金が出されるか、もしくは撤去を求められるようになっている。

インドネシア中央統計局の定義では、「飲用に適した水（air minum layak）」とは、「水道水、雨水、もしくは、排泄物等から10メートル以上離れた場所にある保全された井戸や泉から汲み上げた水」を指している。統計（*Statistik Indonesia 2020*）によれば、インドネシアの89.7%の世帯でこういった飲用に適した水を飲んでいる一方で、10.3%が飲用に

適さない水を飲んでいることになる。金子 2017 では、共有・共用という伝統的な状況が解体され、「水」が無主物から市場経済的なある種の私有物へと変わっていく意識の変化の過程であることを指摘したが(金子 2017 : 95)、さらに言えば、従来であればそれぞれの民族集団の伝統や慣習、あるいは宗教的な禁忌により定められていたはずである住居や水、食品などをめぐる規範が、現在のインドネシアでは、行政により多様な形で定義され、政策的な対象となったことがわかる。なお、sanitasi layak については直訳的に、適正な衛生として訳したが、ミレニアム開発目標の improved sanitation (改善された衛生設備) の訳語として登場した経緯があるようで、国際機関の取組が、制度だけでなく言葉や概念にも影響を与えているといえる。

結びと今後の展望

清潔さの意識は、自然環境、伝統、慣習、宗教などの影響を受けながら培われてきたものであり、さらには建造環境の違いを反映するが、いま、政府、国際機関、NPO/NGO、そして私企業などの多様なアクターが相互に関連しながら意識的に新たなスタンダードを生み出し、この新たなスタンダードに基づく習慣化が、多民族集団で構成されるインドネシアでも多様な文化の違いを超えて急速に推し進められているといえる。そしてこの変化は市場経済という「環境」にも少なからぬ影響を受けている。

「清潔さ」という多面的な概念とその実践が、行政、企業、NPO/NGO などが参画する動態の中で変化し、グローバルな基準がローカルの標準を規定していく現状は、インドネシアにおける生活のスタンダードの再定義にもつながっている。

本来は、ここからさらに草の根レベルの動態をフィールドワークにより調べ、論じるのが文化人類学的な研究であるが、新型コロナウイルス問題のためにインドネシアへの渡航そのものが困難な状況であるため、これまでの成果の一部をいったん研究ノートとして簡潔にまとめたのが本稿である。新型コロナウイルス問題の収束後、新型コロナウイルス問題自体がインドネシアにおける清潔さの概念に及ぼした影響も含めて調査分析したい。

参考文献

- Anonymous, 1974, “Sabun mandi yang cocok dengan Kulit (肌に適した浴用石鹸)”, *Femina*, No. 50, pp.58-61
- Anonymous, 2017, “Dulu Sabun Batangan “Tjap Tangan”, Kini Sunlight Cair (かつての石鹸は固形の「Tjap Tangan」、今は液体の「Sunlight」)” (tirto.id) (<https://tirto.id/dulu-sabun-batangan-tjap-tangan-kini-sunlight-cair-cBLu>). 記事最終閲覧日：2020年8月13日
- Badan Pusat Statistik, 2010, *Statistik Indonesia 2010* (インドネシア統計 2010), Badan Pusat Statistik, 629p.
- Badan Pusat Statistik, 2020, *Statistik Indonesia 2020* (インドネシア統計 2020), Badan Pusat Statistik, 748p.
- Burke, Timothy, 1996, *Lifebuoy Men, Lux Women: Commodification, Consumption & Cleanliness in Modern Zimbabwe*, London: Leicester University Press, 298p.
- Dijk, Kees van, 2011, “Soap is the onset of civilization,” in Kees van Dijk and Jean Gelman Taylor (eds), *Cleanliness and Culture: Indonesian Histories*, KITLV, 351p.
- Direktorat Kesehatan Lingkungan dan Direktorat Jenderal Kesehatan Masyarakat Kementerian Kesehatan RI., 2016, *ROADMAP STBM TAHUN 2015–2019* (コミュニティ主導の包括的な衛生 (STBM) ロードマップ 2015年-2019年), Direktorat Kesehatan Lingkungan Direktorat Jenderal Kesehatan Masyarakat Kementerian Kesehatan Republik Indonesia, 132p.
- Jay Akbar, 2010, “Membilas Sejarah Sabun (石鹸の歴史を洗い出す)” (<https://historia.id/kultur/articles/membilas-sejarah-sabun-vVLg6>) 最終閲覧日：2020年8月13日
- Kementerian Kesehatan Republik Indonesia, 2018, *Pedoman Pelaksanaan Teknis STBM* (コミュニティ主導の包括的な衛生 (STBM) に係る技術の実施手引き) (<http://stbm.kemkes.go.id/app/reference/4/pedoman-pelaksanaan-teknis-stbm>) 最終閲覧日：2020年9月10日
- Kooy, Michelle and Karen Bakker, 2015, “(Post)Colonial Pipes: Urban Water Supply in Colonial and Contemporary Jakarta,” in Colombijn, Freek and Joost Coté (eds.), *Cars, Conduits, and Kampongs: The Modernization of the Indonesian City, 1920-1960*, KITLV, pp.63-86
- Millennium Challenge Account - Indonesia dan Kementerian Kesehatan Republik Indonesia, 2015, *Pedoman Pelaksanaan Sanitasi Total Berbasis Masyarakat* (コミュニティ主導の包括的な衛生 (STBM) の実施手引き), Proyek Kesehatan dan Gizi Berbasis Masyarakat untuk Mengurangi Stunting (PKGBM), Kementerian Kesehatan Republik Indonesia, 33p.
- UNICEF, 2016, *Second Review of Community-Led Total Sanitation in the East Asia and Pacific Region*, UNICEF/EAPRO East Asia and Pacific Regional Office, 195p.
- 大木昌、2002年、『病と癒しの文化史』、山川出版社、199ページ
- 鏡味治也、1994年、「バリ人の愉しみ——消費動向に見る伝統と現代」、関本照夫、船曳建夫(編)、『国民文化が生れるとき』、リブレポート、pp.119-146
- 金子正徳、2017年、「生活必需品から文化と近代化を考える (2) 「みずまわり」にみる暮らし・意識・身体感覚の変化: インドネシアの生活用品基礎調査から」、『季刊民族学』41 (4)、pp.89-98

- 国際協力機構、2013年(a)、『インドネシア国ジャカルタ特別州下水処理場整備事業準備調査(PPPインフラ事業)ファイナルレポート VOLUME 1:本編』、国際協力機構、232ページ
- 国際協力機構、2013年(b)、『インドネシア共和国上水道セクターに係る情報収集・確認調査報告書』、国際協力機構、196ページ
- 日本石鹸洗剤工業会、2011年、「せっけんメモシート(2)「石鹸」の製造と需要」(https://jsda.org/w/06_clage/4clean_196-4.html) 最終閲覧日:2020年8月14日
- 日本貿易振興機構、2017年、『ASEAN水関連計画(タイ・ベトナム・インドネシア・マレーシア)市場動向調査』、日本貿易振興機構、141ページ
- ホイ、スーエレン、1999年、『清潔文化の誕生』、紀伊國屋書店、395ページ
- 松田浩子、2016年、「3歴史からみたジャカルタの自然と都市空間」、村松伸、島田竜登、籠谷直人(編)、『メガシティ3 歴史に刻印されたメガシティ』、東京大学出版会、pp.31-74
- 村上咲、2017年、「ジャワ一九一一年—ペスト政策を通じたオランダ領東インド専門保健行政の定着—」、永島剛、市川智生、飯島渉(編)、『衛生と近代—ペスト流行にみる東アジアの統治・医療・社会』、法政大学出版局、pp.215-248
- 横浜開港資料館、2008年、「資料よもやま話2 堤石鹸製造所とその資料—日本最初の石鹸製造をめぐって—」、『開港のひろば』100号(<http://www.kaikou.city.yokohama.jp/journal/100/05.html>) 最終閲覧日:2020年8月14日

注

- ¹ 石鹼そのものは古代から存在し、世界各地で使われていたが、本稿では、近代以降に工業的な大量生産が可能になった石鹼を指している。
- ² 加えて Dijk による次のような指摘も清潔さをめぐる社会動態の理解には重要である。「優越性という感情を過大に評価しないことも必要だ。清潔さを代表するグループ (the Clean) に属すると考えている人々は、清潔さが自分たちの社会環境が持つ排他的な特徴であると考ええる傾向や、自分たちが清潔ではないとみなした人々に関する (清潔さの) 徴候については無視する傾向がある。このような人々は、清潔ではないと彼らが見なす人々が、彼らが思うほど汚くもないということをお認めることなく、清潔さに関する自らの考えを宗教的な情熱とともに推進しようとするのだ。」(Dijk 2011 : 31)。
- ³ 1870 (明治 3) 年の京都舎密局が研究を開始、1873 (明治 6) 年、堤石鹼製造所が日本で初めて棒状洗濯石けんを発売し、多くの技術者が石鹼づくりを学んだが、同製造所は 1890 (明治 23) 年に廃業している。
- ⁴ 衛生をめぐる背景的な状況として、蘭領東インドの植民地政府による医療行政に注目するならば、蘭領東インドの植民地政府による医療行政が本格化したのは 19 世紀末である (大木 2002 : 119)。なお、ジャワ島では、19 世紀末から 20 世紀前半にかけて、ペスト対策として公衆衛生の改善が試みられたが、その主な施策は疫病の媒介動物である家鼠を排する新たな住居への建て替えであった (村上 2017 : 220-221)。
- ⁵ なお、伝統的には abu gosok (直訳すれば、洗い灰) が用いられていた。粃殻の細かい灰と水でできるアルカリ性の水溶液の上澄みで汚れを落とし、時には沈殿している灰も柔らかな研磨剤として用いる。現在も伝統的な市場の片隅で売られている。
- ⁶ 現状では蘭領東インドにおける石鹼の流通や利用に関する歴史研究が行われていないため、今後、石鹼を含めたコモディティの歴史研究が進展することを期待している。
- ⁷ 日本軍政部は 1943 年に、供給不足で高額になった石鹼の製造許可を 94 件 (インドネシア人 11 件、華人 83 件) の石鹼製造業者に対して出したほか、石鹼製造法の講習会を民衆向けにも実施したという (Jay Akbar 2010)。軍の需要を支えることが主目的であるが、水浴や洗濯のために石鹼がある程度普及していたことが窺える。
- ⁸ なお 1970 年代半ばの同誌には国際企業の多様な石鹼・洗剤の広告が掲載されていた一方で、同時期の *Tempo* 誌 (インドネシアの主要ビジネス誌) には、石鹼・洗剤広告は一切みられない。
- ⁹ シャンプー、食器洗剤、歯磨き粉などについても多様な商品が登場し、一方で、odol のような植民地期からの古いブランドが姿を消していった。
- ¹⁰ 『インドネシアの事典』(1991 年、同朋舎出版) を引用するならば、倫理政策は「オランダ政府が 1901 年から 1920 年代半ばころまで採用した開明的政策」(同 : 450 右) である。蘭領東インドの現地住民に対するオランダ人の倫理的義務をうたい、現地住民の福利向上などを目指した。
- ¹¹ 松田によれば、1929 年には、パタビアの上水道契約は 1 万 7,617 件で、そのうちの約 1 万件がヨーロッパ人世帯の契約、現地住民 (インドネシア人のほか、華人、アラブ、インド系含む) の契約が 6,926 件であった。また、同時期の水利用について、松田は、市街地に隣接する現地住民が多い地域の一つでは洗濯や沐浴に井戸水を利用し、飲用水は公共水栓の水を行商人から購入するか、井戸水を利用していたが、現地住民の居住地の環境や立地により事情が異なることを示してい

- る(松田 2016: 55)。
- ¹² 上水道施設は、首都及び地方に水供給公社が設置されているが、基本的には首都ジャカルタの主要地域、あるいは各州の州都や主要都市の一部をカバーするに留まっている。施設の老朽化による漏水や汚染水の混入、安定しない水量・水質など、衛生上の問題が多い。
- ¹³ 1980年代のインドネシアにおける消費生活については、バリ人の消費生活を描いた鏡味 1994 が参考になるだろう。
- ¹⁴ 大木は「し尿を処理する下水道施設がほとんどなかったために、赤痢、チフス、これらなど口から感染する伝染病や下痢が発生しやすくなった」と述べている(大木 2002: 154)。
- ¹⁵ 日本貿易振興機構の報告書によれば、インドネシア公共事業・住宅省は、①12カ所の都市・街区において集中廃水処理施設を備えた生活排水のインフラを整備、②5,200カ所の地域においてコミュニティ排水処理施設を整備、③200カ所の地域において地域型排水処理施設を整備、そして④222カ所の都市・街区において、し尿処理施設(IPLT)を整備し、汚泥の管理を行うといった、排水システムに関する政府目標を2019年までに達成しようとしていた(日本貿易振興機構 2017: 65)。
- ¹⁶ 2010年の健康基礎調査によると、25%の人々が健康的でないトイレ設備を使っており、17.7%の人々が野外での排泄をしている。下痢はインドネシアにおける最も多い死亡原因であり、0歳児の死亡者のうち42%、年間16万2000人の0歳児が下痢で亡くなっている(Kementerian Kesehatan Republik Indonesia 2018)。
- ¹⁷ 「2006年には衛生へのアクセスが35%であったが、2014年には61.1%に到達」(Direktorat Kesehatan Lingkungan dan Direktorat Jenderal Kesehatan Masyarakat Kementerian Kesehatan RI 2016: iii)。
- ¹⁸ なお、水に関しては、インドネシア政府が策定した「インドネシア経済開発拡大促進マスタープラン 2011-2025年」において、①政府はすべての国民に対して水を準備提供する、②きれいな水の提供においては、持続性のために水源環境の保全に注意する、③水の持続的な提供のために必要な森林の広さを確保するために植林開発を続ける、④県・市はそれぞれの行政領域内に特定の割合の森林を確保する、と述べられている。
- ¹⁹ ①、②、③の各目標についてのもう少し詳しい説明は次のとおりである。①各個人とコミュニティはそれぞれ基本的な衛生施設へのアクセスを有することで、野外での排泄ゼロを実現する (Setiap individu dan komunitas mempunyai akses terhadap sarana sanitasi dasar sehingga dapat mewujudkan komunitas yang bebas dari buang air di sembarang tempat.)。②それぞれの世帯は安全な飲料水および食品を世帯で処理することができる (Setiap rumah tangga telah menerapkan pengelolaan air minum dan makanan yang aman di rumah tangga.)。③各世帯およびコミュニティ内の公共設備(学校、役所、レストラン、保健所、市場、ターミナルなど)は手を洗うための設備(水・石鹸・手洗い場)を用意して、すべての人が適切に手を洗うことができる (Setiap rumah tangga dan sarana pelayanan umum dalam suatu komunitas (seperti sekolah, kantor, rumah makan, puskesmas, pasar, terminal) tersedia fasilitas cuci tangan (air, sabun, sarana cuci tangan), sehingga semua orang mencuci tangan dengan benar.)。
- ²⁰ 原文は、“Jamban sehat adalah sarana pembuangan tinja yang efektif untuk memutus mata rantai penularan penyakit, termasuk kemudahan akses fasilitas cuci tangan。”

- ²¹ 同様に、政策を実施するなかで生まれてきた造語の例として「lantai (床)」に「-nisasi」がくっついた「lantainisasi」(意味としては、貧困世帯の住居におけるコンクリートやタイルの床の敷設)があるが、このように政策的な背景がわからなければ全く意味が取れない奇妙な行政用語が増えている。他方で、この語の登場は、トイレも、そしてコンクリートやタイルの床も、インドネシアのひとつの伝統家屋には本来はないもので、新たに付加された住宅設備であることが間接的に示されている事例ともいえるだろう。
- ²² Burke 1996 は、植民地期のジンバブエ (アフリカ) に注目し、水回り用品の歴史的分析をしている。この中でリーバー・ブラザーズ社の販売戦略を議論し、19 世紀半ば以降に、石鹼に象徴される西欧的な近代の受容および植民者との優劣関係とともにジンバブエ人の衛生観念が変化する中で、ジンバブエ人の男性性と女性性が、同社の Lifebuoy と Lux にそれぞれ関連づけられていく様子を描いている。
- ²³ 例えば、「家屋および居住地に関する法令」(Undang-Undang Perumahan dan Kawasan Permukiman 2011) 参照。

付記

本稿は、国立歴史民俗博物館 (人間文化研究機構) 共同研究「清潔と洗淨をめぐる総合的歴史文化研究」(実施期間: 2018 年 10 月から 2021 年 9 月) の成果の一部である。